

「光の道」構想に関する意見

| 意見提出元 | 個人 |
|---|--|
| 意見項目 | 意見内容 |
| <p>1. 超高速ブロードバンド 基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p> | <p>未整備エリアは約10%といえど、光ファイバーを利用した基盤整備を行うとすると膨大な費用と時間がかかるであろう。現在も一部自治体で実施しているように、部分的に公的投資を行い自治体の将来構想や実情に合わせた基盤整備を行うことになるかと想定するが、ユーザ側でも新たな端末購入などのコスト負担が発生するのではないだろうか。</p> <p>また、過疎地等で昔の電話で十分というような高齢者に対して現時点でインフラのみの整備を行ったとしても費用対効果に見合う投資にはならず公共事業の「ばら撒き」となってしまうのではないかと懸念する。需要と供給のバランスを考え実施時期についても慎重に検討が必要ではないか。</p> |
| <p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p> | <p>光ファイバーを利用可能な世帯が全世帯数の90%を占めながら、その利用率が30%程度であるのは、ブロードバンドネットワーク上に「誰もが有益と感じるコンテンツ」が少ないからであり、低廉な料金が大きな要因とは思えない。それは、携帯電話市場を見れば分かる通り、当初は高額な通信料金であったが、その機動性はもとより「iモード」に代表される利便性の非常に高いコンテンツが一般に一般市場に広く受け入れられたことにより、現在のように成長したのではないか。</p> <p>同様に光ブロードバンドにおいても鍵を握るのは「コンテンツ」であり、日常生活になくてはならない新たなコンテンツが広まることで、市場は飛躍的に拡大している。利用率の向上に向けては、アクセス網等のインフラ整備やそれを維持管理する企業形態は大きな問題ではないと考える。逆に独占的な光回線会社設立等は、投資インセンティブをなくし、企業努力による光アクセスの進化を止めるのではないだろうか。</p> <p>今後、日本が国を挙げてITを活用した国づくりに取り組むのであれば、コンテンツ開発力の増強、及び世界的な展開戦略を見据えた官民の連携作りに着手し、まず、利用者の誰もが必要不可欠と感じるコンテンツの開発や導入支援に努めるべきである。</p> <p>本議論は、公正競争の確保という大義名分により、一部事業者への便宜であると誤解されることのないよう、常に国民・利用者の目線に立ち且つ将来の日本の電気通信の発展に繋がる取り組みになることを期待している。</p> |